
「留学という文化」の特集にあたって

中国の改革開放から早三〇年の時が経った。この三〇年は、中国から海外へ大量留学の波が押し寄せた三〇年でもある。中国教育部の統計によると、公費、私費を合わせてその数は一四〇万人にも及ぶ。改革開放政策が実施され始めたのとはほぼ同じ時期に、日本では「国際化」のスローガンが叫ばれていた。一九八三年に中曽根内閣が掲げた「留学生受け入れ十万人計画」も二世紀初頭に実現され、中国の「改革開放」と日本の「国際化」とが相乗効果を発揮して、中国から日本への留学生数は大きな伸びを見せた。世界がグローバル化した今日では、ヒト、モノ、カネはかつてない速さで移動し、情報は瞬時に世界中を駆け巡る。留学はもはや単なる文化伝播の手段ではなくなり、留学そのものが一つの文化になったと言えるのではなからうか。

歴史を回顧すれば、一八四七年、容闈のアメリカ留学に始まった中国人の海外留学は一六〇年有余の歴史を数える。清末に始まった本格的な留学生の派遣は中国社会に近代化への目覚めと大きな変革をもたらした。しかし一方、その百年余りの間に、二度の世界大戦、東西冷戦の中で中華人民共和国の建国、その後の西側世界とのイデオロギーの対立による「鎖国」などにより、海外留学が途絶えた時期もあった。

日本について見れば、二〇世紀初頭から日中戦争勃発までの間、中国留学史における発展期にあつて、日本は主要な留学先であった。かつて遣隋使、遣唐使が学んだ中国から、明治維新によって西洋に目を向けた日本への留学は、中国にとって日本文化だけでなく西洋文明の伝来のルートでもあつた。その後、両国の間にさまざまな不幸な出来事があつたが、国交正常化と中国の改革開放政策の実施とともに

に日本留学は再興を迎えた。日本学生支援機構二〇〇九年の統計によると、約八万人の中国人留学生在が日本の大学、大学院、専門学校及び予備教育機関で学んでおり、十三万数千人の留学生のうち約六割が中国人留學生で占められ、各国からの留學生の中でも突出して多い。

そうした中で、日本では、留学をテーマとする研究も活発に行われ、その内容も幕末・明治期日本の内外の留學生列伝や清末の中国人留学についてなどの歴史研究から、今日の政策・施策面の問題、多文化多言語化に伴う共生社会への確立についての提言など、ホスト社会としての日本のあり方に及んでいる。一方、中国では、容閔によるアメリカ留学記の中国語訳『西学東漸記』に始まり、留学史、教育史や文化交流史の一環として留学研究がなされてきたが、留学の盛衰に連動して、その研究内容や評価も時代の影響を強く受けてきたことは避けられない。しかし、改革開放後の大規模な留学の再開に伴って、近年、留学をテーマとした国際学術シンポジウムも開かれるなど、留学が中国の社会と文化交流にどのように寄与しているのかについて、より学術的、多元的な研究が展開されている。

今回の特集は、そうした状況の中で、「留学という文化」について、中国人の留学や中国の留学政策などを中心に、論説、座談会、インタビューなどを通して立体的、かつタイムリーに取り上げ考察したものである。改革開放以降、三〇年間にわたる日本留学の波も、当然ながら、年月の経過によって時代と世代のギャップが生じている。巻頭の座談会では改革開放初期、または比較的初期に来日し、帰国後活躍している元留學生たちが、自らの体験を交えて語る。この三〇年来、留學生を取り巻く社会環境の変化や、留學生政策に対する当事者ならではの知見と率直な提言を行間から読み取ることができよう。

改革開放直後の海外留学は中国の国策のもとでなされていただけに、留学は選ばれたエリートのものであった。しかし、中国の経済発展と日本を含む先進国の社会状況や教育事情の変化に伴い、いま留学はもはやエリートだけのものではなくなり、「普通の」若者の選択肢の一つになった。杉村美紀論説はこのような現象を留学戦略の多様化としてとらえ、中国だけでなくアジア全体を国家と個人のレベルで考察し、高等教育が直面している課題を提示する。大塚豊論説は改革開放三〇年来、中国の留学政策の変遷を高等教育の発展状況とともに概観し、派遣から帰国促進、アフターケアまでの留学政策の全体像

を示す。

一方、北京五輪で世界に国力を示した中国は、いまや留学生派遣国であるに留まらず、二一世紀の留学生受け入れ大国になりつつある。黒田千晴論説は二〇〇〇年以降の中国政府の留学生教育政策と現状を中心に、中国政府の留学生教育政策を分析し、中国の対外教育戦略及び高等教育の国際化政策の方向性を明らかにするものである。

右記のような留学をマクロにとらえる論考のほか、具体的な事例に即してミクロにとらえる論考も掲載した。日本留学経験者へのインタビューを通して、文化的衝突や摩擦の原因を指摘する奈倉京子論説や、調査とインタビューによって留学生と研修生の異文化適応に影響を与える要因を探る葛文綺論説がある。また、中国人としてのアイデンティティを保持しながら留学後日本で就職し、日本滞在を長期化した「永続的ソジヨナー」という概念を用いて、その意識と行動パターンを分析する坪谷美欧子論説は、在日外国人数のトップになった中国人の存在を考えるうえで、一つの枠組みを示している。段躍中報告の「日本における新華僑華人社会の現在」や楊曉捷寄稿の「留学の東と西」も合わせて読んでいただくとうまくと理解が一層深まるであろう。

一方、中華人民共和国建国初期に焦点を当てた論説として、一九四九年から一九五五年までの留学生・華僑帰国促進政策についての王雪萍論説と、一九四九年から一九五三年までの中国共産党によるソビエトへの留学派遣についての李昱論説を掲載した。これらは建国後の中国人留学の全体像を見るうえで不可欠の部分を構成している。

二〇〇八年、福田内閣は二〇二〇年を用途に「留学生三十万人計画」を打ち出した。そのおよそ一年後、中国建国六十周年に当たる二〇〇九年一〇月、中国教育部は二〇二〇年までに五十万人の留学生を受け入れる「留学中国計画」を発表した。

「留学生政策のフロンティア」と題したインタビューでは、日本政府が留学生三十万人計画という方針を出すなか、より優秀な学生を獲得しようと中国に現地事務所を置いて奮闘する早稲田大学、東京大学、名古屋大学、及び外国からの留学生が学生全体のほぼ半数を占める立命館アジア太平洋大学へのイ

ンタビューを載せている。また、東亜同文書院を前身とし、中国と深い関係をもつ本学（愛知大学）については、学長が本学独自の留学生政策を語る。

今年に入って文部科学省から各大学へ「二〇一〇年度から外国人留学生修学援助費補助金（授業料減免学校法人援助）を廃止する」との通知が届いた。四月から、私費留学生の授業料を減免している私立大学に対する減免分（三割まで）への国からの補助はなくなつた。意欲をもつた私費留学生の道を狭める、有能な留学生を逃しかねないと危惧する学校関係者は少なくない。留学生政策が新しい局面を迎えた今日、「留学」を特集する小誌の刊行には、大きな意味があるといえよう。

「技術立国」の日本は、かつて中国をはじめ、発展途上国から先進的科学技术を学ぶために海外留学を目指す多くの若者を引きつけてきた。しかし、世界経済の力関係の構図が変わりつつあるなか、日本は留学生にとって魅力のある国であり続けることができるのだろうか。去る七月一日から中国人の個人観光客向け査証の発給要件が大幅に緩和され、中国からの観光客誘致を加速させるのが狙いであるとも伝えられている。アニメや漫画から日本を知った中国の若者が、旅行を通して自分の目で日本を確かめ、市民レベルの交流の中から新しい何かを発見できれば、それが新たな留学のきっかけになるかもしれない。日本はむしろいままでと違った「売り」を見つけなければならぬ時に来ているのではないだろうか。本特集が留学と留学生の問題を考えるうえで、少しでも読者の皆様の参考になれば幸いである。

（薛鳴）